

事業中評価チェックリスト

路線・ 河川・地区等名	もがみおぐにがわ 最上小国川 流水型ダム	事業名	ダム整備事業			施行 場所	とみさわ 最上町大字富澤
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		社会的状況の急激な変化等により事業中評価を実施する必要性が生じた事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(オ))					
事業採択年度	H7	総事業費	88.3億円	進捗度	86.1%	事業主体	山形県
目標年度	H31	内工事費	56.1億円	進捗度	79.7%	供用延長等	-
[当初目標年度]	[H21]	内用地費	0.6億円	進捗度	100.0%		
(過年度評価時目標年度)	(H31)						
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<ul style="list-style-type: none"> 最上小国川沿川では、たびたび洪水被害が発生しており、特に最上町赤倉地区においては洪水による浸水被害が多発している。 洪水被害の軽減を図るため、流水型ダム(堤高41.0m、堤頂長143.0m、堤体積39,800m³)を整備するものである。 							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> 用地買収については、平成29年度までに国有林を除く民有地の取得が全て完了している。 工事については、平成26年度よりダム本体工事に着手し、平成29年6月に定礎式を実施、平成30年11月には堤体打設が完了している。その後、基礎処理工や天端道路工、減勢工などを実施している。 基礎処理工については、試験施工により基礎地盤の状態確認を行ったところ、基礎処理計画の見直しが必要となった。 平成30年8月の2度の大雨により施工工程に遅れが生じ、今冬予定していた試験湛水の実施機会を逸し、平成31年11月からの非出水期に実施することとなった。 							
上位計画、その他事業との関係							
<ul style="list-style-type: none"> 最上川水系最上圏域河川整備計画における最上小国川流域の治水安全度の向上 第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(第2章-第3-[1]-1) やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備 							
今後の事業の見通し							
平成31年度の非出水期(11月)に試験湛水を開始し、平成31年度末の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 上位位置記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している							
② 財政状況の変化 事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 平成27年4月に最上小国川流域の地域振興を目的として最上小国川清流未来振興機構が設立 平成27年9月の関東・東北豪雨にて浸水被害が発生							
④ 地元の協力体制の変化 過去に洪水による浸水被害が発生しているため、地元住民の本事業による治水対策への意識は高い							
⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 特になし							
⑥ 代替方策による必要性の変化 特になし							
⑦ その他 国の補助事業であることから、事業の完成が間近となり全体計画の精査が必要							
事業の投資効果 (凡例) ●貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
主な 事業効果	●流水型ダム建設による、赤倉地区をはじめとする最上小国川流域の浸水被害の軽減 家屋91戸、事業所31件、農地118ha、道路等公共土木施設の直接被害 ○人身被害、精神的被害の抑止 ○治水安全度向上による赤倉温泉のイメージの向上と地域活性化						
B/C	1.1	B/Cの代表的 な分析指標	(B)資産被害軽減効果、残存価値 (C)事業費・維持管理費	114.0億円 108.2億円			
コスト縮減・代替案等の可能性							
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に国土交通大臣の要請を受けて実施した「ダム事業の検証に係る検討」の結果、4案中、ダム案が最も妥当として、公共事業評価監視委員会から意見を頂いている。 県道や林道を付け替えない計画とするなど従来からのコスト縮減に加え、情報提供装置の見直しなど更なるコスト縮減に努めてきた。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)	総合評価 の理由	基礎処理工および平成30年8月の大雨に起因する施工の遅れや増工が生じるが、目標年度に変更はなく、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。				